

# 平成22年3月期 中間決算資料

本決算資料は、対比のため日本政策投資銀行(旧法人)の決算  
数値を過年度分として記載しております。

平成21年11月

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

## ○損益計算書の概要【単体】

(単位:億円)

		平成22年3月期 中間期(A)	(A) - (B)	平成21年3月期 (6ヶ月決算)(B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月期
業務粗利益	1	787	326	461	470
資金利益	2	596	79	517	491
役務取引等利益	3	58	14	44	29
その他業務利益	4	131	232	△ 100	△ 50
営業経費	5	△ 158	△ 6	△ 152	△ 162
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	628	319	309	308
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	-	1,038	△ 1,038	△ 247
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	628	1,358	△ 729	61
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 78	381	△ 460	△ 355
不良債権関連処理損失	10	△ 19	197	△ 216	△ 242
うち個別貸倒引当金繰入額	11	-	187	△ 187	△ 205
うち貸出金償却	12	△ 19	6	△ 25	△ 36
うち貸出債権売却損	13	-	3	△ 3	-
株式関係損益(*1)	14	△ 26	93	△ 120	△ 169
その他	15	△ 32	91	△ 123	55
うちファンド関連損益	16	△ 37	89	△ 127	53
経常利益(△は経常損失)	17	550	1,740	△ 1,189	△ 294
特別損益	18	167	134	32	17
うち貸倒引当金戻入益・取立益	19	146	113	33	17
税引前中間純利益 (△は税引前当期純損失)	20	717	1,874	△ 1,157	△ 276
法人税等	21	△ 248	△ 113	△ 135	-
中間純利益(△は当期純損失)	22	469	1,761	△ 1,292	△ 276
与信関係費用(*2)(△は費用)	23	127	1,349	△ 1,222	△ 471
株式等関係損益(*3)	24	△ 6	113	△ 120	△ 169

(\*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(\*2)与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権売却益+債権売却損+貸倒引当金戻入益+償却債権取立益

(\*3)株式等関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益

(単位:億円)

		平成21年9月末 (A)[速報値]	(A) - (B)	平成21年3月末 (B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月末
自己資本	25	17,476	736	16,739	17,423
うちTier1	26	22,106	1,525	20,580	21,041
うちTier2	27	656	△ 462	1,118	1,023
リスクアセット	28	90,563	1,076	89,486	81,879
自己資本比率	29	19.29%	0.59%	18.70%	21.28%
Tier1比率	30	24.40%	1.41%	22.99%	25.70%

## ○損益計算書の概要【連結】

(単位:億円)

		平成22年3月期 中間期(A)	(A) - (B)	平成21年3月期 (6ヶ月決算)(B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月期
連結業務粗利益	1	787	329	458	475
資金利益	2	597	80	516	498
役務取引等利益	3	58	13	45	30
その他業務利益	4	131	235	△ 103	△ 53
営業経費	5	△ 164	14	△ 178	△ 164
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	623	343	280	310
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	-	1,036	△ 1,036	△ 248
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	623	1,379	△ 756	62
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 71	388	△ 460	△ 375
不良債権関連処理損失	10	△ 19	228	△ 247	△ 242
うち個別貸倒引当金繰入額	11	-	217	△ 217	△ 205
うち貸出金償却	12	△ 19	6	△ 25	△ 36
うち貸出債権売却損	13	-	3	△ 3	-
株式関係損益(*1)	14	△ 33	79	△ 113	△ 71
持分法による投資損益	15	△ 0	△ 10	9	△ 33
その他	16	△ 18	90	△ 109	△ 28
経常利益(△は経常損失)	17	551	1,768	△ 1,216	△ 313
特別損益	18	148	112	35	22
うち貸倒引当金戻入益・取立益	19	147	114	33	17
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	20	700	1,881	△ 1,181	△ 290
法人税等	21	△ 248	△ 113	△ 135	0
少数株主利益(△は少数株主損失)	22	△ 2	30	△ 33	△ 4
中間純利益(△は当期純損失)	23	454	1,738	△ 1,283	△ 286
与信関係費用(*2)(△は費用)	24	128	1,379	△ 1,250	△ 472
株式等関係損益(*3)	25	△ 32	77	△ 110	△ 71

(\*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(\*2)与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権売却益+債権売却損+貸倒引当金戻入益+償却債権取立益

(\*3)株式等関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益

(単位:社)

		平成21年9月末 (A)	(A) - (B)	平成21年3月末 (B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月末
連結子会社数	26	11	2	9	10
非連結子会社数	27	17	△ 1	18	22
持分法適用関連会社数	28	14	1	13	1
持分法非適用関連会社数	29	91	△ 4	95	108

## ○その他決算説明資料(平成22年3月期中間期)

### 1. 期別投融資額及び資金調達額状況(フロー)【単体】

(単位:億円)

	平成20年9月期 (6カ月実績)	平成21年3月期 (6カ月実績)	平成22年3月期 中間期(6カ月実績)	平成22年3月期 (12カ月予算) <sup>*5</sup>
投融資額	6,617	17,334	20,743	15,000
融資等 <sup>*1</sup>	6,393	16,703	20,125	} 15,000
投資 <sup>*2</sup>	223	631	617	
資金調達額	6,617	17,334	20,743	15,000
財政投融資	2,597	2,776	1,498	6,500
うち財融借入金 <sup>*3</sup>	1,800	1,580	1,000	3,200
うち政府保証債(国内債)	797	1,196	498	2,000
うち政府保証債(外債)	—	—	—	1,300
財投機関債/社債	2,440	814	1,081	2,400
長期借入金 <sup>*4</sup>	330	11,900	16,769	3,200
回収等	1,249	1,843	1,394	2,900

\*1社債を含む経営管理上の数値であります。

\*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

\*3産業投資借入金を含んでおります。

\*4平成22年9月期の長期借入金のうち、危機対応業務に関する日本公庫からの借入は15,651億円となっております。

\*5平成22年3月期(平成21年度予算)は、年度当初の予算であり、「危機対応業務」に関する予算は含まれておりません。

### (参考①)融資等残高及び投資残高【単体】

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
融資等残高 <sup>*1</sup>	113,915	122,397	133,777
投資残高 <sup>*2</sup>	2,991	3,246	3,606

\*1社債を含む経営管理上の数値であります。

\*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

### (参考②)資金調達残高【単体】

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
資金調達残高 <sup>*1</sup>	99,226	115,717	123,565
財政投融資	83,705	81,153	77,757
うち財政融資資金 <sup>*2</sup>	64,119	60,498	56,602
うち政府保証債(国内債)	8,961	10,030	10,530
うち政府保証債(外債)	10,624	10,624	10,624
財投機関債	14,191	13,691	13,191
社債(財投機関債)	—	814	1,887
借入金	1,330	20,058	30,729
うち日本公庫より借入	—	13,601	26,554

\*1寄託金は含めておりません。

\*2簡易生命保険資金借入金、産業投資借入金を含んでおります。

平成21年9月末の融資等残高は、平成21年3月末比1兆1,380億円増加し13兆3,777億円となっております。また、平成21年9月末の投資残高は、平成21年3月末比360億円増加し3,606億円となっております。

一方、平成21年9月末の資金調達残高は、平成21年3月末比7,847億円増加し12兆3,565億円となっております。増加の主な要因は、危機対応業務に伴う日本公庫からの借入によるものであります。

## 2. 貸出金等の状況

### I. リスク管理債権の状況

【連結】

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末			平成21年9月末
			平成20年9月末比	平成21年3月末比	
破綻先債権	688	18,967	12,235	△ 6,043	12,924
延滞債権	84,729	116,843	319,045	286,932	403,775
3ヶ月以上延滞債権	23	23	△ 0	—	23
貸出条件緩和債権	73,020	56,795	△ 29,682	△ 13,457	43,337
リスク管理債権合計①	158,462	192,629	301,598	267,431	460,060

貸出金残高(末残)②	11,264,211	12,008,856	1,836,320	1,091,675	13,100,531
①/②×100(%)	1.41	1.60	2.10	1.91	3.51

【単体】

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末			平成21年9月末
			平成20年9月末比	平成21年3月末比	
破綻先債権	688	18,967	12,235	△ 6,043	12,924
延滞債権	84,729	113,773	315,976	286,932	400,706
3ヶ月以上延滞債権	23	23	△ 0	—	23
貸出条件緩和債権	73,020	56,795	△ 29,682	△ 13,457	43,337
リスク管理債権合計①	158,462	189,559	298,529	267,431	456,991

貸出金残高(末残)②	11,294,661	12,026,675	1,823,740	1,091,726	13,118,402
①/②×100(%)	1.40	1.58	2.08	1.91	3.48

### II. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)【単体】

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末			平成21年9月末
			平成20年9月末比	平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,128	21,077	11,997	△ 6,951	14,125
危険債権	85,797	115,389	317,473	287,880	403,270
要管理債権	73,043	56,818	△ 29,682	△ 13,457	43,360
合計①	160,969	193,285	299,788	267,471	460,757

(参考) 部分直接償却実施額全額(平成21年3月末:51,303百万円、平成21年9月末:53,854百万円)

総与信残高(末残)②	11,530,433	12,283,567	1,863,323	1,110,188	13,393,756
①/②×100(%)	1.40	1.57	2.04	1.87	3.44

### Ⅲ.金融再生法開示債権における保全状況(部分直接償却実施後)【単体】

#### ①保全率

(単位:%)

	平成20年9月末	平成21年3月末			平成21年9月末
			平成20年9月末比	平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	99.9	99.5	0.1	0.5	100.0
要管理債権	99.5	89.1	△ 7.3	3.2	92.3
開示債権合計	99.7	96.5	△ 0.5	2.8	99.3

#### ②信用部分に対する引当率

(単位:%)

	平成20年9月末	平成21年3月末			平成21年9月末
			平成20年9月末比	平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	99.6	98.8	0.4	1.2	100.0
要管理債権	98.6	73.1	△ 14.2	11.3	84.4
開示債権合計	99.3	91.6	△ 1.0	6.7	98.2

#### ③その他の債権に対する引当率

(単位:%)

	平成20年9月末	平成21年3月末			平成21年9月末
			平成20年9月末比	平成21年3月末比	
要管理債権以外の 要注意先債権	11.6	31.1	△ 2.9	△ 22.4	8.8
正常先債権	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.0

### Ⅳ.与信関係費用

【連結】

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成21年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
一般貸倒引当金繰入額(△取崩)	103,633	△ 151,323	103,875	△ 151,223
個別貸倒引当金繰入額	21,797	137,414	18,728	137,414
貸倒引当金繰入額(△取崩)	125,431	△ 13,909	122,603	△ 13,808
貸出金償却	2,583	1,914	2,583	1,914
債権処分損益	361	—	361	—
不良債権処理額(△取崩)	128,377	△ 11,994	125,549	△ 11,893
償却債権取立益(△)	3,316	867	3,316	867
与信関係費用(△益)	125,060	△ 12,862	122,233	△ 12,761

### Ⅴ.第三セクター向けリスク管理債権の状況【連結】

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末			平成21年9月末
			平成20年9月末比	平成21年3月末比	
破綻先債権	248	12,139	11,872	△ 18	12,121
延滞債権	16,765	31,347	14,096	△ 484	30,862
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	57,868	42,611	△ 30,703	△ 15,446	27,164
リスク管理債権合計①	74,883	86,098	△ 4,735	△ 15,949	70,148
貸出金残高(末残)②	1,031,678	988,817	△ 110,351	△ 67,489	921,327
①/②×100(%)	7.26	8.71	0.36	△ 1.09	7.61

### 3. クレジット取引に関する証券化商品への取り組み状況【単体・連結子会社合計】

#### I. 残高・評価損益・実現損について

(単位: 億円)

	平成21年3月末 残高(A)	平成21年9月期 損益(B)	平成21年9月期 評価差額金(C)	平成21年9月末 残高(A)+(B)+(C)
CDS(全額単体にて取組、想定元本) <sup>*1*2</sup>	3,464	66	—	3,279
シンセティックCDO <sup>*1*3</sup>	0	—	6	6
資産担保証券	0	—	6	6
当行単体 合計(想定元本を含む)	3,464	66	6	3,286
シンセティックCDO <sup>*1*3</sup>	0	△ 0	4	4
キャッシュCLO <sup>*1*4*5</sup>	2	—	17	20
エクイティ等	0	—	0	0
資産担保証券	3	△ 0	22	25
連結子会社 合計	3	△ 0	22	25
証券化関連商品 合計(想定元本を含む)	3,468	66	29	3,311

\*1投資適格企業又は大企業向け優先ローンを原資産とする商品であります。

\*2想定元本であるため評価損益は残高に反映しておりません(差引数値ではありません)。

なお平成21年3月末及び平成21年9月末の想定元本は、為替の影響等により変動しております。

\*3企業の信用リスクを対象とするクレジットデリバティブを用いて発行された証券化商品であります。

\*4事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品であります。

\*5上記のほか、当行単体にて個別銘柄CDSを保有しておりますが、平成21年9月期の評価損益合計は40億円となっております。なお、当該評価損益は金融派生商品収益として損益計算書へ計上しております。

#### II. 証券化関連商品の格付別残高内訳について(期末簿価ベース、CDSは想定元本)

AAA～76.6%(2,537億円)、AA～19.3%(640億円)、A～3.1%(101億円)、BB以下～1.0%(32億円)

### 4. 繰延税金資産の状況【単体】

(単位: 億円)

	平成21年3月末	平成21年9月末
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	1,280	1,212
退職給付引当金	130	130
有価証券償却損金算入限度超過額	96	91
投資損失引当金	36	27
その他	51	91
評価性引当額	△ 1,210	△ 1,164
繰延税金資産	384	389
繰延税金負債	—	△ 4
繰延税金資産の純額	384	384

\* その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産負債は含んでおりません。

### 5. 危機対応業務への取り組み状況(累計実績)【単体】

(単位: 億円、件)

	平成21年3月末(A)		平成21年6月末		平成21年9月末(B)		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
融資実行額 <sup>*1</sup>	10,603	301	18,271	448	26,254	620	15,651	319
損害担保契約付融資実行額 <sup>*2</sup>	5	2	1,631	10	2,123	19	2,118	17
CP購入額	2,150	36	3,510	66	3,610	68	1,460	32

\*1日本公庫からの信用供与(借入等)を受けた金額実績及び件数となっております。

\*2日本公庫へ申込予定のものを含んでおります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与える不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

第2期中 中間貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	80,418	債 券	3,431,692
コ ー ル ロ ー ン	20,000	コ ー ル マ ネ ー	20,000
買 現 先 勘 定	177,905	借 用 金	8,740,899
金 銭 の 信 託	25,664	社 債	188,739
有 価 証 券	1,354,241	そ の 他 負 債	157,847
貸 出 金 産	13,118,402	賞 与 引 当 金	2,217
そ の 他 資 産	91,213	役 員 賞 与 引 当 金	25
有 形 固 定 資 産	162,220	退 職 給 付 引 当 金	32,151
無 形 固 定 資 産	4,502	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23
繰 延 税 金 資 産	29,835	支 払 承 諾	165,881
支 払 承 諾 見 返	165,881	負債の部合計	12,739,479
貸 倒 引 当 金	△ 257,957	(純 資 産 の 部)	
投 資 損 失 引 当 金	△ 6,779	資 本 金	1,103,232
		資 本 剰 余 金	1,060,466
		資 本 準 備 金	1,060,466
		利 益 剰 余 金	46,903
		そ の 他 利 益 剰 余 金	46,903
		繰 越 利 益 剰 余 金	46,903
		株 主 資 本 合 計	2,210,601
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,107
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12,360
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,468
		純資産の部合計	2,226,069
資産の部合計	14,965,549	負債及び純資産の部合計	14,965,549



第2期中 中間株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当中間期変動額	
新株の発行	103,232
当中間期変動額合計	103,232
当中間期末残高	1,103,232
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,157,715
当中間期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△ 97,248
当中間期変動額合計	△ 97,248
当中間期末残高	1,060,466
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当中間期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	97,248
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△ 97,248
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
資本剰余金合計	
前期末残高	1,157,715
当中間期変動額	
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△ 97,248
当中間期変動額合計	△ 97,248
当中間期末残高	1,060,466
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 97,248
当中間期変動額	
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248
中間純利益	46,903
当中間期変動額合計	144,151
当中間期末残高	46,903
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 97,248
当中間期変動額	
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248

中間純利益	46,903
当中間期変動額合計	144,151
当中間期末残高	46,903
株主資本合計	
前期末残高	2,060,466
当中間期変動額	
新株の発行	103,232
中間純利益	46,903
当中間期変動額合計	150,135
当中間期末残高	2,210,601
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 2,425
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,533
当中間期変動額合計	5,533
当中間期末残高	3,107
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	17,808
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,448
当中間期変動額合計	△ 5,448
当中間期末残高	12,360
評価・換算差額等合計	
前期末残高	15,382
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85
当中間期変動額合計	85
当中間期末残高	15,468
純資産合計	
前期末残高	2,075,849
当中間期変動額	
新株の発行	103,232
中間純利益	46,903
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85
当中間期変動額合計	150,220
当中間期末残高	2,226,069

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,854百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数  
(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数  
(10年)による定額法により按分した額を、発生翌期から費用処理

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）を採用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金

###### b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

##### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎又は一定のグループ毎に行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 91,394百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは177,905百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,924百万円、延滞債権額は400,706百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,337百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は456,991百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金463,867百万円及び有価証券724,556百万円を差し入れております。

投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は13百万円であります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,264,596百万円の一般担保に供しております。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、287,901百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが76,301百万円あ

ります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 838百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,280百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額 52,920円21銭
12. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、投資事業組合の利益分配2,483百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、投資事業組合の損失分配7,023百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金戻入益13,808百万円を含んでおります。
4. 1株当たり中間純利益金額 1,170円26銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当ありません。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債	25,528	25,548	19
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	55,988	54,022	△1,965
その他	90,210	98,447	8,237
合計	171,726	178,018	6,291

（注）時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,617	16,317	1,700
債券	776,066	777,434	1,367
国債	695,385	696,320	934
地方債	—	—	—
短期社債	37,984	37,984	—
社債	42,696	43,130	433
その他	5,275	6,309	1,033
合計	795,960	800,061	4,101

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理することとしております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(平成21年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	63,941
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	15,685
関連会社株式	12,913
その他有価証券 非上場株式	126,049
非上場外国証券	44,309
非上場社債	2,504
譲渡性預け金	15,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	113,228
その他	3,820

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭 の信託	25,680	25,664	△16

(注) 当中間期末日において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	121,294	百万円
退職給付引当金	13,082	
有価証券償却損金算入限度超過額	9,114	
投資損失引当金	2,758	
その他	9,155	
繰延税金資産小計	155,405	
評価性引当額	△116,498	
繰延税金資産合計	38,907	
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△8,480	
その他	△591	
繰延税金負債合計	△9,071	
繰延税金資産の純額	29,835	百万円

第2期中 中間連結貸借対照表(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	90,210	債券	3,431,692
コールローン及び買入手形	20,000	コールマネー及び売渡手形	20,000
買現先勘定	177,905	借入金	8,743,919
金銭の信託	28,304	社債	188,739
有価証券	1,389,380	その他の負債	158,104
貸出金	13,100,531	賞与引当金	2,271
その他の資産	91,555	役員賞与引当金	25
有形固定資産	162,240	退職給付引当金	32,264
無形固定資産	4,519	役員退職慰労引当金	23
繰延税金資産	29,870	繰延税金負債	263
支払承諾見返	162,881	支払承諾	162,881
貸倒引当金	△ 260,734	負債の部合計	12,740,185
投資損失引当金	△ 4,094	(純資産の部)	
		資本金	1,103,232
		資本剰余金	1,060,466
		利益剰余金	46,367
		株主資本合計	2,210,065
		その他有価証券評価差額金	6,269
		繰延ヘッジ損益	11,860
		為替換算調整勘定	△ 1
		評価・換算差額等合計	18,128
		少数株主持分	24,193
		純資産の部合計	2,252,387
資産の部合計	14,992,573	負債及び純資産の部合計	14,992,573

第2期中 中間連結損益計算書 [平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	181,818
資金運用収益	149,502
(うち貸出金利)	( 137,162 )
役務取引等収益	6,063
その他の業務収益	21,777
その他の経常収益	4,474
経常費用	126,646
資金調達費用	89,760
(うち債券利息)	( 27,874 )
(うち借入金利息)	( 60,883 )
役務取引等費用	201
その他の業務費用	8,623
営業経費用	16,402
その他の経常費用	11,658
経常利益	55,171
特別利益	14,886
特別損失	13
税金等調整前中間純利益	70,044
法人税、住民税及び事業税	24,816
法人税等調整額	32
法人税等合計	24,848
少数株主損失	286
中間純利益	45,482

第2期中 中間連結株主資本等変動計算書 〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当中間期変動額	
新株の発行	103,232
当中間期変動額合計	103,232
当中間期末残高	1,103,232
資本剰余金	
前期末残高	1,157,715
当中間期変動額	
資本剰余金から利益剰余金への振替	△ 97,248
当中間期変動額合計	△ 97,248
当中間期末残高	1,060,466
利益剰余金	
前期末残高	△ 96,363
当中間期変動額	
資本剰余金から利益剰余金への振替	97,248
中間純利益	45,482
当中間期変動額合計	142,730
当中間期末残高	46,367
株主資本合計	
前期末残高	2,061,351
当中間期変動額	
新株の発行	103,232
中間純利益	45,482
当中間期変動額合計	148,714
当中間期末残高	2,210,065
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 1,667
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,937
当中間期変動額合計	7,937
当中間期末残高	6,269

繰延ヘッジ損益	
前期末残高	17,182
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,321
当中間期変動額合計	△ 5,321
当中間期末残高	11,860
為替換算調整勘定	
前期末残高	3
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5
当中間期変動額合計	△ 5
当中間期末残高	△ 1
評価・換算差額等合計	
前期末残高	15,518
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,610
当中間期変動額合計	2,610
当中間期末残高	18,128
少数株主持分	
前期末残高	9,586
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,606
当中間期変動額合計	14,606
当中間期末残高	24,193
純資産合計	
前期末残高	2,086,456
当中間期変動額	
新株の発行	103,232
中間純利益	45,482
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,217
当中間期変動額合計	165,931
当中間期末残高	2,252,387

## 中間連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結される子会社 11 社

DBJ 事業投資(株)

(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ

UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合

UDS コーポレート・メザニン 3 号投資事業有限責任組合

DBJ クレジット・ライン(株)

新規事業投資(株)

新規事業投資 1 号投資事業有限責任組合

DBJ Singapore Limited

(株)日本経済研究所

あすかDBJ 投資事業有限責任組合

DBJ Europe Limited

なお、UDS コーポレート・メザニン 3 号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことにより、DBJ Europe Limited は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。

#### ②非連結の子会社 17 社

主要な会社名

UDS コーポレート・メザニン 2 号投資事業有限責任組合

非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### ③他の会社等の議決権の 100 分の 50 超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

(有)ADS グローバルパートナーズ、(株)ダイフレックスHD、(株)ハイドロデバイス

(子会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ①持分法適用の非連結の子会社

該当ありません。

#### ②持分法適用の関連会社 14 社

イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合

(株)幕張メッセ

みなとみらい二十一熱供給(株)

(株)北海道熱供給公社

(株)苫東

(株)札幌副都心開発公社

苫小牧港開発(株)

苫小牧埠頭(株)

東北水力地熱(株)

日本海エル・エヌ・ジー(株)

地上の星投資事業有限責任組合

北海道国際航空(株)

メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合

なお、都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

### ③持分法非適用の非連結の子会社 17 社

主要な会社名

UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

### ④持分法非適用の関連会社 91 社

主要な会社名

合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### ⑤他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)サンセー・インターナショナル・テクノロジー、(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)グリーンパワー・インベストメント、(株)アドバンジェン、(株)Vaxiva Biosciences、旭ファイバーグラス(株)、Takumi Technology Corp.、日本省力機械(株)、PRISM BioLab(株)

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

### (3)連結される子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結される子会社の中間財務諸表を使用してお

ります。

連結される子会社の間接決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 5社

なお、中間連結決算日と上記中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計処理基準に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (3) 減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,854百万円であります。

連結される子会社の一般債権に係る貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職

給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理                        |
| 数理計算上の差異 | 連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理 |

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）を採用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金
- b. ヘッジ手段…通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎又は一定のグループ毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資額総額（連結子会社の株式及び出資額を除く）  
54,186 百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 177,905 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 12,924 百万円、延滞債権額は 403,775 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 23 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 43,337 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 460,060 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金 463,867 百万円及び有価証券 724,556 百万円を差し入れております。

出資先の借入金の担保として、有価証券 2,291 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 20 百万円であります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第 17 条及び旧日本政策投資銀行法第 43 条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券 3,264,596 百万円の一般担保に供しております。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、286,961百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが76,301百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 845百万円

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,280百万円であります。

11. 1株当たりの純資産額 52,970円71銭

12. 中間連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 特別利益には、貸倒引当金戻入益13,909百万円を含んでおります。

2. 1株当たり中間純利益金額 1,134円81銭

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会 計期間増加株 式数	当中間連結会 計期間減少株 式数	当中間連結会 計期間末株式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	40,000	2,064	—	42,064	(注)

(注) 平成21年9月24日、財務大臣を割当先とする増資を実施いたしました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

### 3. 配当に関する事項

該当ありません。

#### (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
国債	25,528	25,548	19
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	55,988	54,022	△1,965
その他	90,210	98,447	8,237
合計	171,726	178,018	6,291

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
株式	14,969	17,558	2,588
債券	776,066	777,434	1,367
国債	695,385	696,320	934
地方債	—	—	—
短期社債	37,984	37,984	—
社債	42,696	43,130	433
その他	5,339	6,944	1,604
合計	796,376	801,937	5,560

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,516百万円（うち、株式1,496百万円、その他の証券19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成21年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	63,941
その他有価証券	
非上場株式	185,070
非上場社債	4,504
非上場外国証券	46,784
譲渡性預け金	15,000
その他	61,229

#### (金銭の信託関係)

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

##### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭 の信託	26,625	28,293	1,668

(注) 当中間連結会計期間末日において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。